

令和 2 年度 実施事業の概要

I 鳥取県産業振興機構運営費交付金事業

1 基幹事業

- (1) 基幹事業人件費（予算 本年度 216,714 千円 前年度 217,365 千円）

ア 事業の概要

機構の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するため、組織及び人員の定数化を図る。

役員：1 名 プロパー職員：13 名 マネージャー：4 名 コーディネーター：15 名
スタッフ：10 名 合計 43 名

- (2) 管理運営費（運営費交付金）（予算 本年度 15,105 千円 前年度 14,969 千円）

ア 事業の概要

機構庁舎の管理運営費（建物の保守に必要な費用等）

2 特定支援事業

- (1) 事業化育成支援事業（予算 本年度 1,432 千円 前年度 1,432 千円）**公 I**

ア 事業の概要

A I ・ I o T 担当マネージャー（旧次世代産業担当マネージャー）、外部資金担当コーディネーター及びプロジェクト担当コーディネーター（新規）に係る活動費及び事務費。

※製品開発担当マネージャーの活動を事業内容とする「製品開発支援事業」、次世代産業担当マネージャー及び外部資金担当コーディネーターの活動を事業内容とする「次世代産業育成支援事業」を、ひとつの事業に統合。

- (2) 自動車部品関連産業育成事業（予算 本年度 2,081 千円 前年度 2,078 千円）**公 I**

ア 事業の概要

自動車マネージャーを 1 名、スタッフを 1 名配置し、以下の取り組みにより自動車分野の事業拡大を支援する。

① 県内企業の技術レベルアップへの支援

- ・上位企業（自動車メーカーを含む）と連携した勉強会・企業見学会等の開催
- ・「次世代分野」「技術力向上」「生産性向上」等テーマを明確にしたシリーズもののセミナーの開催
- ・国内の展示会・セミナーに参加し、『自動車だより』で県内企業、支援関係者に最新動向を情報展開

② 自動車分野への販路開拓支援

- ・上位企業に向けた提案型展示商談会等による販路開拓の実施
- ・上位企業のニーズ発信会への参画（中国経産局との共催）
- ・ワークショップによる高付加価値製品の開発を支援し、試作品を用いた商談会を順次、個別に実施。

イ 目標値 新規参入 1 件 受注拡大 2 件

- (3) 受発注情報等収集提供事業（予算 本年度 7,907 千円 前年度 7,802 千円）**公 I**

ア 事業の概要

- ・県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、受注できる仕事の幅を広げる企業の育成や県内企業間の連携による受注ネットワーク構築等を支援することにより、県内企業の取引の確保、拡大を図る。
- ・発注開拓担当コーディネーター 4 名（東京 1 名、大阪 1 名、名古屋 1 名、近隣県 1 名（新設））、企業取引担当コーディネーター 2 名（本部 1 名、西部センター 1 名）を配置する。

イ 目標値

新規取引先開拓 50 件
斡旋件数 600 件
成約件数 200 件
成約金額 300 百万円

(4) 広域商談会等開催事業 (予算 本年度31,215千円 前年度31,999千円) **公I**

ア 事業の概要

<商談会等開催事業>

- ・県内のものづくり系企業を対象とした個別マッチング会、各種商談会を開催するとともに、県内企業の営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげる。
- ・県内の食品製造業への販路開拓・販路拡大の場の提供を通して、商品提案力強化、商品ブラッシュアップ等による商品力アップ、成約に向けた商談フォローなどの支援を行うことにより、各社の事業拡大及び競争力ある企業の育成をめざす。

(ア) 商談会等開催事業 (ものづくり系)

①ものづくり系商談会

- ・県単独商談会／個別マッチング 5回
- ・合同広域商談会／県単独商談会 3回

②商談会の成立件数アップに向けた取り組み

(イ) 商談会等開催事業 (食品系)

①食品系商談会

- ・県単独商談会 3回
- ・個別マッチング会 10回

②中国欧亜集団他 海外への販路開拓

③鳥取県の素材を生かした大手/中堅高質スーパー向けPB商品マッチング支援

④商品力アップ及び営業力(商談力)アップ研修の実施

<専門展示会開催事業>

- ・新規取引先との出会いの場である大規模専門展示会に出展して県内企業の独自技術や強みをPRし、販路開拓に繋げる。
- ・県内企業が自社で出展する場合に係る出展費用及び販路開拓費用の一部を助成する。

(ア) 専門展示会開催事業

①専門展示会への出展支援

- ものづくり系専門展示会 2回程度

②専門展示会出展補助金

各企業が選定した専門展示会へ自社出展するにあたり、その出展小間料、装飾料、旅費の一部を補助する。

対象経費	補助率	上 限	採択予定数
出展小間料、装飾費、旅費交通費	1／2	50万円	15社程度

※機械金属、電機電子、建築資材、医療、福祉、環境、IT、ソフト等の分野に関連するものづくり系展示会等が対象(ただし、食品、伝統産業、環境リサイクルは対象外)

③専門展示会出展フォローアップ補助金

「専門展示会出展補助金」を交付された県内事業者が専門展示会出展後行う商談に係る旅費の一部を補助する。

対象経費	補助率	上 限	採択予定数
旅費交通費	1／2	10万円	15社程度

※専門展示会出展補助金の交付決定を受けた展示会の開催期間中に名刺交換した相手先と専門展示会の終了後に行う商談が対象

イ 目標値

<商談会等開催事業>

(ア) 商談会等開催事業 (ものづくり系)

商談会・個別マッチング 成約件数 35件 成約金額 1億円／年

(イ) 商談会等開催事業 (食品系)

①商談会・ビジネスマッチング 商談成約率 30%、成約金額 5,000万円

②県外小売業における定番商品 15商品

③新規販路開拓 8件

④PB商品 1商品

⑤OEM含む県内コラボ商品 3商品

<専門展示会開催事業>

(ア) 専門展示会開催事業

新規販路開拓 20件

(5) 取引改善講習会等開催事業 (予算 本年度 88 千円 前年度 88 千円) **公Ⅰ**

ア 事業の概要

下請取引の関連法令に関する講習会を開催して、下請取引が適正に行われるために必要な知識を習得する場を提供し、県内企業の下請取引に関する自己防衛及び取引改善に対する意識の向上を図る。

(6) 専門家派遣事業 (予算 本年度 8,824 千円 前年度 10,824 千円) **公Ⅰ**

ア 事業の概要

中小企業者の依頼により「QCD」、「5S」、「ISO取得」、「マーケティング」など各分野の専門家を派遣する。また、経営課題を洗い出し、その解決すべき優先順位を明確にする「経営力強化支援事業」(企業診断)を実施する。

○経営革新アドバイザー派遣制度

区分	費目		企業負担	1社あたり派遣回数
経営革新アドバイザー	謝金	県内 42,900 円/日	1 / 3	原則として 6 回/年度 (半日 12 回)
		県外 59,400 円/日		
	旅費	45,000 円(上限)		

○高度技術専門家派遣制度

区分	費目		企業負担	1社あたり派遣回数
高度技術専門家	謝金	県内 59,400 円/日	1 / 3	原則として 6 回/年度 (半日 12 回)
		県外 82,500 円/日		
	旅費	45,000 円(上限)		

○経営力強化支援事業

区分	費目		企業負担	1社あたり派遣回数
(一社)鳥取県中小企業診断士協会所属の中小企業診断士等により実施	謝金	100,000 円/社	無し	原則として 4 回以内
	旅費	実費弁償		

イ 目標値 経営革新 AD 制度 10 件、高度専門家派遣制度 8 件、企業診断 10 社

(7) 医工連携推進事業 (予算 本年度 22,619 千円 前年度 19,343 千円) **公Ⅱ**

ア 事業の概要

- ① 医工連携コーディネーター 1 名を配置し、県内企業の医療・福祉関連機器分野への参入について、製品開発から販売まで一貫した支援を行う。
 - ・医療・福祉・介護など更に幅広い製品開発、企業参入を支援するため、県内医療・福祉・介護・関連教育など関係機関の参加による『とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク』を設立する。
 - ・医療、福祉、介護現場のニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援
 - ・医療・福祉関連分野の専門展示会への出展、機構主催の展示商談会の企画及び開催
 - ・専門家派遣
- ② 医療・福祉機器開発、社内体制構築、開発後の販路拡大等の取組を対して事業費の一部を助成する。(令和 2 年度採択分)

区分	対象事業	補助上限額	補助率	対象期間
参入支援型	機器開発、医療機器製造販売業や ISO13485 認可取得、医療機器認証申請	300 万円	2/3	12 カ月
医療・介護連携型	医療・介護現場と連携した機器開発	500 万円	1/2	2 カ年度
専門学会展示会出展・改良事業	製品開発後の販路拡大を目的とした学会等への出展、開発製品の改良	50 万円	1/2	12 カ月

イ 目標値

開発に至ったマッチング支援件数：10 件 (うち上市件数：3 件)

(8) リサイクル産業事業化促進事業 (予算 本年度 655 千円 前年度 648 千円) **公Ⅱ**

ア 事業の概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業を創出する。

コーディネーターを1名配置し、企業のシーズ、ニーズ等から発掘したテーマを軸に、県内企業、公設試験場、大学等の研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を支援する。

イ 目標値

新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：10件

(9) 特許流通支援事業 (予算 本年度 1,510 千円 前年度 1,780 千円) **公Ⅱ**

ア 事業の概要

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチング等を実施する。

- ・企業訪問による技術ニーズ、技術シーズの調査・発掘
- ・鳥取県版特許集の作成・配布 (全国レベルのニーズ発掘)
- ・技術ニーズ⇔シーズのマッチング支援 (知財ビジネスマッチングの開催対応を含む)
- ・契約締結支援 (実施許諾、秘密保持、共同研究、不実施補償、オプション、技術指導、等)

イ 目標値

特許流通に係る成約件数：30件

(10) 知的財産活用ビジネス支援事業 (予算 本年度 1,520 千円 前年度 1,520 千円) **公Ⅱ**

ア 事業の概要

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、「知財ビジネスマッチング」等の開催により、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

① 「知財ビジネスマッチング」の開催

4～5社程度の大企業による特許技術のプレゼンテーションを行う、知財ビジネスマッチング会を開催し、開催後、大企業特許を活用した新商品化による事業の支援を行う。

② 事業化支援

- ・マーケティング調査支援
- ・知財活用戦略、事業戦略立案支援
- ・新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援コーディネート、個別支援
- ・新規事業化・新商品化の各プロセスにおける専門家派遣

イ 目標値

大企業4社以上を招聘して知財ビジネスマッチング会を1回開催

(11) ものづくりカイゼン塾開催事業 (予算 本年度 3,429 千円 前年度 3,421 千円) **公Ⅲ**

ア 事業の概要

ものづくり企業の人材育成・現場改善力、商品開発力、営業力等を向上させることで企業競争力の強化を図るために各種セミナー・講演会を実施する。

○開催予定

階層別セミナー：3回、現場改善セミナー及びその他セミナー複数回

イ 目標値

それぞれのセミナー参加者の満足度 85%以上

3 支援体制整備事業

(1) 支援体制整備円滑化事業 (本部) (予算 本年度 22,096 千円 前年度 22,873 千円)

ア 事業の概要

交付金に係る事業の実施に必要な専門家等の募集、名簿の作成及び支援対象企業の掘り起こし等、事業を円滑に実施するための事業 (機構本部対象分)

(2) 支援体制整備円滑化事業（西部）（予算 本年度 2,108 千円 前年度 2,089 千円）

ア 事業の概要

交付金に係る事業の実施に必要な専門家等の募集、名簿の作成及び支援対象企業の掘り起こし等、事業を円滑に実施するための事業（西部センター対象分）

(3) 情報機器整備事業（予算 本年度 11,475 千円 前年度 9,744 千円）

ア 事業の概要

機構で使用する情報関連機器の整備等を行い、企業支援事業の実施に必要な情報システム環境の構築、維持を行う。

(4) 法律相談事業（予算 本年度 661 千円 前年度 654 千円） **公Ⅰ**

ア 事業の概要

- ・法律相談顧問弁護士と顧問契約を締結し、当財団で受け付けた県内企業の相談の中で法律等の専門知識が必要な事項について、専門的な立場から適切な助言等を行う。
- ・その他、当財団の運営において法律等の専門知識が必要な事項について、顧問弁護士として専門的な立場から適切な助言等を得る。

Ⅱ 補助事業（国・県）

(1) とっとり出島イノベーションプロジェクト（予算 本年度 12,975 千円 前年度 0 千円） **公Ⅱ**

ア 事業の概要

県内企業が ADAS・EV 分野に新たに参入を目指すタイミングに合わせ、試作の段階で複数の県内中小企業が参画、連携して製品化・事業化を行い、量産に移行した段階での取引継続を図る。

Society5.0「創造社会」の実現に向けた経団連の提言を受け、本社等から独立し、物理的に距離を置いた異質な空間「とっとり出島」を当財団内に協創し、人材育成及び地域資源の効率的な活用等を促進する。

イ 目標値

○県内中小企業 10 社程度の参加

具体的な役割としては、試作ユニット・デバイスの試作製造、完成品組立て、量産時コストダウン、精密試作加工、システム開発、地域実装（ライドシェア、カーシェア等）の事業化等を想定。

○県内企業（10 社程度）と第一汽車の EV サプライヤーとのマッチングの場の提供（1 回以上設定）。

○吉林大学自動車行程学院の大学院生等（年間で 2 か月間、5 名程度を予定）を招聘し、

①企業へのインターンシップ受入れ、②試作製品の企画、改良、制作③実証実験の検討。

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 43,340 千円 前年度 52,223 千円）

ア 事業の概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発を支援する。当財団は管理機関として事業を管理。

○令和元年度採択案件

取組テーマ	参画企業等	備 考
革新的不動態厚膜形成法によるステンレス配管・容器溶接部等の高耐食化処理システムの実用化開発	アサヒメッキ（Project Leader） 鳥取県産業技術センター（Sub Leader） 産業技術総合研究所、電気通信大学	令和元年度採択 （事業期間：3 年、R1～3）

イ 目標値

新事業新技術件数：2 件

(3) とっとり国際ビジネスセンター運営事業（予算 本年度 25,068 千円 前年度 24,974 千円） **公Ⅰ**

ア 事業の概要

とっとり国際ビジネスセンターの体制整備と事業の実施を通じて、海外販路開拓など国際ビジネスの拡大に積極的に取り組む県内企業を支援し、産業の活性化を図る。

- ・県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応するためのコーディネーター（予算は交付金で計上）、外国語スタッフ、専門相談員及び顧問を配置。
- ・食品系、ものづくり系企業ごとに企業の現状・課題を把握しつつ、取組状況に応じた海外戦略の展開

を図る。

イ 目標値

専門相談員支援件数：200 件

外国語スタッフ支援件数：1,000 件

(4) 海外展開支援事業（予算 本年度 21,442 千円 前年度 22,510 千円）**公Ⅰ**

ア 事業の概要

- ・県内企業が独自に海外展開できるよう、企業に寄り添ったハンズオン支援を行う。
- ・県や他の貿易支援機関ともよく連携し、地域経済への波及が期待できる成長分野を軸に、具体的な取引事例を創出する。

(ア) 海外販路開拓活動同行支援事業(企業の地力養成)

県内企業が海外で行う海外販路開拓活動に係る商談等に、職員が同行し、商談等が円満に行われるよう海外展開を支援する。

(イ) 海外展開外部専門家派遣事業(企業の地力養成)

外部専門家を派遣し、県内企業の海外展開における課題に対して、支援を行う。

※外部専門家派遣経費(謝金・旅費)は機構が負担：5 社 1 社あたり上限 80 万円／年

(ウ) 成長分野等海外展開支援事業

項目	概 要	国・地域
医療機器	韓国原州医療機器テクノバレーとの連携を軸にマッチング及び案件の創出の支援	韓国
環境	国際バイオマス出展後のフォローと販路開拓支援及び市場調査	東南アジア等
介護	東南アジアを中心に現地バイヤー等との商談支援	タイ等
食品	中国吉林省欧亜集団店舗でのテスト販売を目的とした物産展を開催	中国：長春市

(エ) ジェトロ等と連携した海外人材育成支援

- ・ジェトロ鳥取等と共催でシリーズの人材育成セミナーを開催する。
(講師謝金・旅費を一部負担)

(オ) 海外展開活動支援事業補助金 1 社あたり上限 50 万円

県内企業が行う海外展開の取組に対し、その経費の一部を助成する。

イ 目標値

海外販路同行支援件数 16 件

海外展開活動支援事業補助金採択件数 10 件

ものづくり系取引件数 5 件

(5) 医工連携推進事業（医療機器開発支援補助金）（予算 本年度 7,250 千円 前年度 7,500 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

医療・福祉機器開発、社内体制構築、開発後の販路拡大等の取組に対して事業費の一部を助成する。
(令和元年度採択分。令和 2 年度採択分は医工連携推進事業にて実施。)

(6) 外国出願支援事業（予算 本年度 7,820 千円 前年度 7,720 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

県内中小企業者等が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援（補助）を行う。

○国の補助事業

項目	内容
事業内容	外国特許庁への出願時に要する費用の補助
補助率	1 / 2
補助限度額	特許出願 150 万円 実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 60 万円 冒認対策商標 30 万円 但し、1 社合計 300 万円まで
対象経費	外国出願料、代理人費用、翻訳費用、その他外国特許庁への出願に関連する費用等

○県の補助事業

項目	内容
事業内容	PCT特許出願・マドプロ商標出願の日本国特許庁への出願時に要する費用の補助
補助率	1／2
補助限度額	一出願30万円 ただし、1社合計30万円まで
対象経費	PCT出願、マドプロ商標出願の国内特許庁費用、国内代理人費用

イ 目標値

- 国の補助事業採択件数 特許：14件、商標：7件、冒認対策商標：2件
 ○県の補助事業採択件数 PCT特許出願／マドプロ商標出願：3件

(7) 施設整備事業（予算 本年度 19,217千円 前年度 2,895千円） **公Ⅲ**

ア 事業の概要

機構庁舎の管理運営費（建物の保守に必要な費用等）のうち、臨時的に発生する大規模な修繕に係る補助事業。今年度は、機構本部庁舎のエレベーターの改修を実施する。

Ⅲ 委託事業（国・県）

(1) 事業引継ぎ支援事業

〔中国経済産業局委託事業〕（予算 本年度 54,453千円 前年度 45,282千円） **公Ⅰ**

ア 事業の概要

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業の引継ぎや承継について、鳥取県事業承継ネットワーク構成機関等との連携により、総合的経営支援として引継ぎ支援を行なう。
- ・本部にセンター長、専門相談員2名を配置するとともに、県中西部地区の支援強化のため、米子商工会議所に専門相談員2名を配置する。

イ 目標値

- ・成約目標件数：30件
- ・セミナー開催：10回、相談受付件数：130件

(2) プッシュ型事業承継支援高度化事業

〔中企庁委託事業〕（予算 本年度 43,772千円 前年度 39,990千円） **公Ⅰ**

ア 事業の概要

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業の引継ぎや承継について、主に親族・従業員承継を支援する。
- ・本部に承継コーディネーター（士業専門家）を配置するとともに、東部・中部・西部にブロックコーディネーター（士業専門家）を配置する。
- ・事業承継時の経営者保証解除に向けた専門家スキームとして、経営者保証コーディネーターを1名配置する。

イ 目標値

- ・事業承継診断件数：909件
- ・事業承継計画作成：93件
- ・経営者保証業務支援申請：65件

(3) 再生支援協議会事業（予算 本年度 80,721千円 前年度 81,963千円） **公Ⅰ**

〔中国経済産業局委託事業〕

ア 事業の概要

- ①経営状況の悪化しつつある中小事業者の方に、事業内容や課題も多種多様で地域性が強いという特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携して事業の再生・改善を支援することにより地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力再生を図る。
- ②経営者の事業再生、事業譲渡、事業清算に伴い発生する保証債務を法的措置ではなく、「経営者保証に関するガイドライン(H25/12 制定)」に基づいた整理実施に向け支援を行う。

イ 目標値

- ・再生計画策定完了数：16件
- ・抜本再生策定完了数：5件
- ・経営者保証ガイドライン支援完了数：4件（一体型3件、単独型1件）

- (4) 経営改善計画策定支援事業（予算 本年度 36,405 千円 前年度 38,658 千円）**公Ⅰ**
[中小企業基盤整備機構委託事業]

ア 事業の概要

- ①財務上の問題を抱えている中小事業者を対象として、認定支援機関が経営改善計画書の策定支援を行うことにより中小事業者の経営改善を促進する。
- ②前記①を実施するため各都道府県に「経営改善支援センター」を設置し、認定支援機関から経営改善計画書の策定支援とモニタリングを受ける場合に発生する費用の一部を補助するための事務手続や利用促進活動を行う。

補助金交付先	対象経費	補助率	備考
認定支援機関	【従来型】改善計画策定支援及びモニタリング費用	2／3	限度額 200 万円
〃	【早期型】改善計画策定支援及びモニタリング費用	2／3	限度額 20 万円

イ 目標値

- ・経営改善計画策定支援（従来型） 利用申請決定数 18 件
- ・経営改善計画策定支援（早期型） 利用申請決定数 15 件

- (5) 地域需要創造型等起業・創業促進事業（予算 本年度 358 千円 前年度 385 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

地域の需要や雇用を支える起業・創業等に対し、その事業経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化を図る。（採択企業 54 社を 5 年間にわたり管理する。令和 2 年度をもって終了。）

- (6) 食のみやこ鳥取県輸出活動促進事業（予算 本年度 9,647 千円 前年度 7,941 千円）**公Ⅰ**
[鳥取県委託事業]

ア 事業の概要

- ・海外バイヤーを招聘し、鳥取県と海外との商流構築を支援する。
- ・バイヤー招聘事業、県産品認知度向上のためのプロモーション事業等と連携し、現地商談会を実施。
- ・「第 4 回日本の食品輸出 EXP0」に鳥取県ブースを設置し、県内企業の販路拡大を支援する。

(ア) 海外バイヤー招聘事業

県内企業の海外展開意欲が高い香港・台湾及び市場として有望な中国、またチャレンジとして新しい地域からもバイヤーを招聘する。

- ・招聘想定：3 回（2～3 社／1 回）

(イ) バイヤー招聘のフォローアップや県産品認知度向上のための現地商談会等開催

(ウ) 日本の食品輸出 EXP0 出展事業

- ・会期：令和 2 年 10 月 14 日～16 日
- ・会場：幕張メッセ（千葉県千葉市）
- ・出展規模：3.5 小間 6 社（1 小間／2 社 共有スペース 0.5 小間）

イ 目標値

- ・海外バイヤー招聘による成約数 10 件
- ・展示会での成約金額 1,200 万円

- (7) 起業創業チャレンジ支援事業（予算 本年度 21,131 千円 前年度 33,356 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

新たな技術や経営ノウハウ等をもった革新的な中小企業等を創出・育成し、その活動を後押しすることとで、県経済の活性化と雇用に資する。

令和元年度で補助金制度が終了。令和 2 年度以降は継続分のみ支援

- ・起業創業チャレンジ補助金採択企業のフォローアップ：27 件
- ・起業創業チャレンジ補助金（既採択企業分）の支給：4 件

(8) 知財総合支援窓口運營業務事業 (予算 本年度 29,306 千円 前年度 39,018 千円) **公Ⅱ**

〔(独)工業所有権情報・研修館 (I N P I T) 委託事業〕

ア 事業の概要

アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、「鳥取県知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供する。

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、機構本部及び西部センターの各々に、窓口支援担当者 1 名、相談担当者 1 名を配置し、また、各支援機関にて臨時窓口を開設する

イ 目標値

相談支援件数：1, 400 件、周知件数：250 件

顧客満足度調査結果：80%以上

(9) 特許流通フェア事業 (予算 本年度 1,566 千円 前年度 1,467 千円) [鳥取県委託事業] **公Ⅱ**

ア 事業の概要

県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、ライセンス先となり得る企業数の多い大都市圏において開催される展示会に出展し、特許流通の促進を図る。

イ 目標値

特許流通フェア参加企業 5 社

(10) 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 (予算 本年度 10,802 千円 前年度 0 千円) **公Ⅱ**

ア 事業の概要

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業と県内学術研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援する。当財団は管理機関として事業を管理。

○令和元年度採択案件

事業テーマ	連携企業等	備考
柔軟曲面の圧力感知を可能とするセンサーの生産技術確立と量産対応の研究	(株)日本マイクロシステム、(地独)鳥取県産業技術センター、鳥取大学、(株)メディビート	実施期間 24 カ月 (R1-3 年度)

イ 目標値

新事業新技術件数：2 件

(11) スマートものづくり応援隊事業 (予算 本年度 8,465 千円、前年度 10,119 千円) **公Ⅲ**

ア 事業の概要

・スマートものづくり応援隊育成スクール

現場改善及び I o T 利活用知識を学ぶ育成スクールを開催し、I o T 導入の専門家 (高度 I o T 人材) と、自社での I o T 導入を担う現場リーダー (現場 I o T 人材) を育成し、県内中小企業者等の経営基盤強化を支援する。

・スマートものづくり応援隊派遣

育成スクールを修了した企業 O B を「スマートものづくり応援隊」として登録し、I o T ツール等の活用により現場改善を希望する県内中小企業者等へ派遣する。

・I o T 実装促進専門家派遣

県内中小企業者等が行う、I o T 導入の前提となる課題抽出や分析、I o T 機器・システムの選定、試作から実装までの取組みに対し、伴走的に支援する専門家を派遣する。

イ 目標値

・スマートものづくり応援隊育成スクール

受講者数／20 名程度 (企業在職者 20 名程度、企業 O B 若干名)

・スマートものづくり応援隊派遣

支援事業所数／5 社程度

・I o T 実装促進専門家派遣

支援事業所数／5 社程度

(12) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業 (予算 本年度 107,354 千円 前年度 105,618 千円) **公Ⅳ**

[鳥取県指定管理]

ア 事業の概要

- ・バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対し次のような支援を行うことによりバイオ産業の集積や活性化を目指す。
- ・とっとりバイオフィロンティア施設の指定管理業務
- ・バイオ人材育成講座の開催
- ・入居者や利用者等に対する事業化支援

イ 目標値

- ・大型専門展示会への企業との共同出展 2回（出展企業延べ数6社、商談延べ件数30件）
- ・専門家活用 36回（人材育成講座、事業化支援）

IV 基金事業

- (1) 起業化促進ファンド事業・開発支援型（予算 本年度 23,218 千円 前年度 35,984 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

平成 29 年度、鳥取県における革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンドの運用益を活用して、中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

(ア) 起業化促進ファンドサポート会議（審査部会）の開催

起業化促進助成金を交付する対象企業を決定する審査部会を開催する(年1～2回)。

○助成金の概要

項目	内容
対象分野	先端技術分野等 (例：バイオ（創薬）、医療機器、先進運転支援デバイス等)
対象企業	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者 等
対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで到達した事業を対象とする。
補助額	定額補助（上限10,000千円/社）
支援内容	商品化に向けた技術実証・試作等経費

(イ) 採択企業の支援（先輩起業家・アドバイザー等の派遣）

審査会で採択された企業に対し、機構職員の訪問による事業の進捗状況の把握のほか、必要に応じて先輩起業家やアドバイザーを派遣する。

イ 目標値

起業化促進ファンド助成金採択件数 2件

- (2) 起業化促進ファンド事業・スタートアップ型（予算 本年度 12,788 千円 前年度 12,400 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

鳥取県における革新的な起業化促進を図るため「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンドの運用益を活用して、中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

(ア) 起業化促進ファンドサポート会議（審査部会）の開催

起業化促進助成金を交付する対象企業を決定する審査部会を開催する(年1～2回)。

○助成金の概要

項目	内容
対象分野	先端技術分野等 (例：バイオ（創薬）、医療機器、先進運転支援デバイス等)
対象企業	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者 等
対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未到達の事業を対象とする。
補助額	定額補助（上限5,000千円/社）
支援内容	商品化に向けた技術実証・試作等経費

(イ) 採択企業の支援（先輩起業家・アドバイザー等の派遣）

審査会で採択された企業に対し、機構職員の訪問による事業の進捗状況の把握のほか、必要に応じて先輩起業家やアドバイザーを派遣する。

イ 目標値

起業化促進ファンド助成金採択件数 2件

- (3) 農商工連携研究開発支援事業（予算 本年度 861 千円 前年度 5,880 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

農林漁業者と中小企業社が手を組んで行う農商工連携の事業化を図るうえで、研究開発に必要な基礎的調査、情報収集、開発検討に要する経費を助成する事業（令和元年度で終了）

本年度は、新たな助成は行わず、事業終了に伴う事務手続きのみ実施する。

- (4) とっとりバイオフィロンティア基金事業（予算 本年度 11,000 千円 前年度 14,000 千円）**公Ⅳ**

ア 事業の概要

県内産業の振興、産学官の連携の推進及びとっとりバイオフィロンティアの利用者サービスの向上や機能充実に図る。（財源：県補助金《とっとりバイオフィロンティア指定管理委託費の返還金のうち経営努力による額の10/10》）

- ・公益財団法人鳥取県産業振興機構定款第4条に定める公益事業の実施
- ・とっとりバイオフィロンティア管理運営に要する経費充当（機器の整備、利用促進業務、パイオ人材育成研修業務、先進施設や職員のスキルアップ等）

V 自主事業

- (1) 新製品事業化支援事業（予算 本年度 2,529 千円 前年度 3,195 千円）**公Ⅱ**

ア 事業の概要

県内企業が実施する新商品開発について、調査～開発～販路開拓にかかる経費の一部を助成（補助金額上限 1,000 千円、補助率 10/10、事業期間 12 カ月）し、事業化を支援する。令和元年度にて終了。令和2年度は、令和元年度採択の3件への支払い残額のみ。

- (2) 中小企業情報化促進事業（予算 本年度 410 千円 前年度 1,500 千円）**公Ⅲ**

ア 事業の概要

「中小企業に対する情報化支援活動の強化」を引き続き推進することで、県内中小企業が情報化について模索する課題の解決を図る。

イ 目標値

県内中小企業等の情報化を図るため、「スマートものづくり応援隊事業」の円滑な運営に係る経費計上を行う。

- (3) 賛助会員事業（予算 本年度 19,711 千円 前年度 23,312 千円）

ア 事業の概要

機構の活動に賛同していただいた企業、個人の方々に賛助会員になっていただいている。会員の方々へ経営に役立つ情報の提供をはじめ企業見学会、セミナー等を実施する。

- (4) 施設管理事業（予算 本年度 33,648 千円 前年度 42,174 千円）

ア 事業の概要

機構庁舎内の賃貸しスペース（サテライトルーム、インキュベーションルーム）の運営・管理事業。

- (5) 設備貸与等収益事業（債権管理業務のみ実施）（予算 本年度 476 千円 前年度 1,211 千円）

ア 事業の概要

過去に実施した設備貸与事業に係る債権管理業務を行う。

- ・中小企業ハイテク設備貸与事業
- ・設備貸与事業
- ・創造的中小企業育成支援事業

- (6) ISO等取得促進事業（予算 本年度 2,625 千円 前年度 3,000 千円）

ア 事業の概要

県内のISO取得企業のマネジメントシステムの構築及びその維持を支援するため、ISO9001とISO14001を対象とした内部監査員養成セミナーを開催する。

イ 目標値

I S O 9 0 0 1 内部監査員養成セミナー：3回 I S O 1 4 0 0 1 内部監査員養成セミナー：2回

Ⅵ 負担金事業

(1) 地域産業活性化協議会活動支援事業（予算 本年度 582 千円 前年度 455 千円） 公Ⅱ

ア 事業の概要

「鳥取県地域産業活性化計画」の策定に伴い組成された「地域産業活性化協議会」について、運営費の会計処理を行う。第3期「鳥取県地域産業活性化計画」策定終了に伴い、本協議会は令和2年6月をもって解散、運営費の残額は負担金額に応じ県内自治体に返還の予定。

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
基本財産運用益		8	8	0	
	基本財産受取利息	8	8	0	
特定資産運用益		580	42,780	△ 42,200	
	特定資産受取利息	580	42,780	△ 42,200	
受取会費		13,520	12,852	668	
	賛助会員受取会費	13,520	12,852	668	
事業収益		35,827	29,634	6,193	
	施設管理事業収益	21,782	15,561	6,221	
	設備貸与事業収益	0	0	0	
	中小企業ハイテク設備貸与事業収益	0	0	0	
	創造的中小企業育成支援事業収益	0	0	0	
	バイオフロンティア事業収益	14,045	14,073	△ 28	
受取補助金等		859,442	868,327	△ 8,885	
	受取国庫補助金	56,927	69,223	△ 12,296	
	受取県交付金	341,402	314,890	26,512	
	受取県補助金	92,736	121,993	△ 29,257	
	国庫受託収益	244,922	244,182	740	
	県受託収益	118,179	112,763	5,416	
	受取補助金等振替額	5,276	5,276	0	
	その他受託収益	0	0	0	
受取負担金		8,891	11,808	△ 2,917	
	受取県負担金	0	0	0	
	企業負担金	8,891	11,808	△ 2,917	
雑収益		43,843	35,353	8,490	
	受取利息	0	0	0	
	有価証券運用益	38,550	0	38,550	
	雑収益	5,293	35,353	△ 30,060	
引当金戻入額		0	0	0	
	退職給付引当金戻入額	0	0	0	
	貸倒引当金戻入額	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
経常収益 計		962,111	1,000,762	△ 38,651	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 自動車部品関連産業育成事業	事業費	2,081	2,078	3
	旅費交通費	1,340	1,170		
	通信運搬費	90	109		
	消耗品費	27	26		
	食糧費	32	21		
	印刷製本費	82	25		
	賃借料	300	323		
	諸謝金	210	404		
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 事業化育成支援事業	事業費	1,432	1,432	0
	旅費交通費	842	833		
	通信運搬費	68	69		
	消耗品費	70	72		
	印刷製本費	14	11		
	賃借料	108	83		
	諸謝金	220	303		
	支払手数料	10	10		
	研修費	100	51		
I 経営基盤強化事業	A2 受注促進・販路開拓支援事業 受発注情報等収集提供事業	事業費	7,907	7,802	105
	旅費交通費	2,860	3,370		
	通信運搬費	940	942		
	消耗品費	80	204		
	食糧費	66	61		
	印刷製本費	1,654	1,417		
	光熱水料費	156	158		
	燃料費	216	212		
	賃借料	1,271	1,222		
	諸謝金	660	182		
	租税公課	1	1		
	支払手数料	3	3		
	諸会費	0	30		
I 経営基盤強化事業	A2 受注促進・販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	31,215	31,999	△ 784
	委託費	3,000	9,769		
	旅費交通費	7,610	4,760		
	通信運搬費	400	389		
	消耗品費	296	208		
	食糧費	425	254		
	印刷製本費	204	268		
	賃借料	8,044	9,433		
	諸謝金	1,985	1,313		
	租税公課	1	5		
	支払負担金	250	600		
	支払助成金	9,000	5,000		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	25,068	24,974	94
	報酬費	1,800	1,800		
	給与手当	8,608	8,609		
	諸手当	540	540		
	福利厚生費	1,500	1,500		
	会議費	25	25		
	保守料	317	310		
	旅費交通費	2,163	1,840		
	通信運搬費	568	556		
	消耗品費	394	372		
	食糧費	75	75		
	印刷製本費	92	92		
	燃料費	120	120		
	光熱水料費	276	276		
	賃借料	3,291	3,645		
	保険料	500	500		
	諸謝金	4,604	4,520		
	租税公課	30	30		
	研修費	20	20		
	諸会費	145	144		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 海外展開支援事業	事業費	21,442	22,510	△ 1,068
	委託費	6,300	4,000		
	旅費交通費	6,244	7,198		
	通信運搬費	60	20		
	消耗品費	15	34		
	食糧費	103	150		
	賃借料	2,054	1,140		
	諸謝金	636	936		
	支払助成金	6,000	9,000		
	支払手数料	30	32		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	事業費	9,647	7,941	1,706
	委託費	2,032	1,325		
	旅費交通費	2,656	2,176		
	消耗品費	18	18		
	通信運搬費	21	21		
	食糧費	201	201		
	賃借料	4,689	4,170		
	手数料	30	30		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名		勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	専門家派遣事業	事業費	8,824	10,824	△ 2,000
		旅費交通費	2,359	2,083		
		通信運搬費	57	119		
		消耗品費	157	62		
		印刷製本費	9	18		
		賃借料	101	122		
		諸謝金	6,141	8,420		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	取引改善講習会等開催事業	事業費	88	88	0
		会議費	31	31		
		旅費交通費	18	18		
		通信運搬費	39	39		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	法律相談事業	事業費	661	654	7
		委託費	660			
		租税公課	1	654		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	事業引継ぎ支援事業	事業費	54,453	45,282	9,171
		給与手当	28,886	23,541		
		諸手当	1,152	1,080		
		福利厚生費	5,077	3,936		
		会議費	225	195		
		旅費交通費	987	1,334		
		通信運搬費	1,638	1,142		
		減価償却費	93	93		
		消耗品費	259	269		
		消耗什器備品費	211	158		
		食糧費	136	0		
		修繕費	100	0		
		印刷製本費	809	836		
		広告宣伝費	732	550		
		燃料費	1,205	990		
		光熱水料費	426	396		
		賃借料	4,771	4,385		
		諸謝金	3,700	2,500		
		租税公課	3,445	3,046		
		支払利息	540	380		
		支払手数料	61	451		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	フレッシュ型事業承継支援高度化事業	事業費	43,772	39,990	0
		給与手当	6,616	2,030		
		諸手当	460	180		
		福利厚生費	1,385	345		
		会議費	728	1,155		
		旅費交通費	1,458	726		
		通信運搬費	606	132		
		消耗品費	231	198		
		消耗什器備品費	46	16		
		食糧費	108	0		
		修繕費	350	0		
		印刷製本費	1,929	836		
		広告宣伝費	1,530	1,760		
		光熱水料費	570	132		
		賃借料	3,889	4,385		
		諸謝金	22,955	24,560		
		租税公課	843	237		
		支払利息		380		
		支払手数料	68	2,918		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	再生支援協議会事業	事業費	80,721	81,963	△ 1,242
		給与手当	42,180	43,128		
		諸手当	92	176		
		福利厚生費	1,392	6,644		
		会議費	91	91		
		保守料	159	145		
		旅費交通費	2,206	1,414		
		通信運搬費	704	704		
		消耗品費	819	641		
		消耗什器備品費	440	0		
		修繕費	440	0		
		印刷製本費	1,309	1,309		
		広告宣伝費	217	275		
		燃料費	440	440		
		光熱水料費	528	528		
		賃借料	4,886	4,637		
		諸謝金	19,871	16,282		
		租税公課	4,439	5,054		
		支払利息	438	475		
		支払手数料	70	20		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	経営改善計画策定支援事業	事業費	36,405	38,658	△ 2,253
		給与手当	6,700	6,697		
		諸手当	119	218		
		福利厚生費	1,283	1,491		
		保守料	158	145		
		旅費交通費	254	253		
		通信運搬費	260	261		
		消耗品費	251	251		
		消耗什器備品費	220	275		
		修繕費	446	0		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	印刷製本費	18	18		
	広告宣伝費	162	162		
	光熱水料費	264	264		
	賃借料	2,577	1,627		
	諸謝金	22,533	25,797		
	租税公課	869	880		
	支払利息	263	285		
	支払手数料	28	34		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A1 起業創業チャレンジ支援事業	事業費	21,131	33,356	△ 12,225	
	委託費		860		
	旅費交通費	255	1,173		
	通信運搬費	96	96		
	消耗品費	60	120		
	消耗什器備品費		32		
	食糧費		56		
	印刷製本費		190		
	燃料費	240	240		
	賃借料	480	621		
	諸謝金		138		
	租税公課		10		
	支払負担金		5		
	支払助成金	20,000	29,798		
	研修費		5		
	雑費		12		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A2 地域需要創造型等起業・創業促進事業	事業費	358	385	△ 27	
	給与手当	216	220		
	旅費交通費	16	20		
	通信運搬費	46	47		
	消耗品費	30	43		
	印刷製本費	15	23		
	燃料費	29	26		
	雑費	6	6		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A3 起業化促進ファンド事業(開発支援型)	事業費	23,218	35,984	△ 12,766	
	委託費	480	120		
	旅費交通費	935	419		
	通信運搬費	20	10		
	消耗品費	3	3		
	食糧費	4	5		
	印刷製本費	80	90		
	燃料費	0	60		
	賃借料	43	30		
	諸謝金	148	46		
	租税公課	0	701		
	支払助成金	20,000	20,000		
	支払利息	1,503	1,498		
	支払手数料	2	2		
	返還金	0	13,000		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A3 起業化促進ファンド事業(スタートアップ型)	事業費	12,788	12,400	388	
	委託費	160	80		
	旅費交通費	585	408		
	通信運搬費	21	4		
	消耗品費	0	3		
	食糧費	5	6		
	賃借料	42	18		
	諸謝金	166	46		
	支払助成金	10,000	10,000		
	支払利息	1,805	1,800		
	支払手数料	4	35		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業 医工連携推進事業	事業費	22,619	19,343	3,276	
	給与手当	4,106	4,320		
	諸手当	184	180		
	福利厚生費	700	713		
	委託費	5,175	5,324		
	旅費交通費	2,099	3,161		
	通信運搬費	98	95		
	消耗品費	50	90		
	消耗什器備品費	0	31		
	食糧費	70	100		
	印刷製本費	610	600		
	燃料費	144	216		
	賃借料	3,864	3,745		
	保険料	3	3		
	諸謝金	700	680		
	租税公課	6	5		
	支払助成金	4,750	0		
	研修費	60	80		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業 医療機器開発支援補助金	事業費	7,250	7,500	7,250	
	支払助成金	7,250	7,500		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 リサイクル産業事業化促進事業	事業費	655	648	7	
	会議費	8	20		
	旅費交通費	499	494		
	通信運搬費	43	56		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	消耗品費	39	48		
	印刷製本費	5	10		
	賃借料	61	20		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 新製品事業化支援事業	事業費	2,529	3,195	△ 666	旧研究開発事業
	会議費	0	20		
	旅費交通費	0	100		
	通信運搬費	0	10		
	消耗品費	0	10		
	諸謝金	0	55		
	支払助成金	2,529	3,000		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携促進ファンド事業	事業費	0	96,300	△ 96,300	事業終了
	委託費	0	0		
	旅費交通費	0	0		
	通信運搬費	0	0		
	消耗品費	0	0		
	食糧費	0	0		
	印刷製本費	0	0		
	広告宣伝費	0	0		
	賃借料	0	0		
	諸謝金	0	0		
	租税公課	0	0		
	支払助成金	0	0		
	支払手数料	0	0		
	返還金	0	96,300		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携研究開発支援事業	事業費	861	5,880	△ 5,019	
	旅費交通費	0	64		
	通信運搬費	0	12		
	消耗品費	0	10		
	印刷製本費	0	56		
	支払助成金	0	1,838		
	支払利息	856	3,880		
	支払手数料	5	20		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携促進事業	事業費	0	7,401	△ 7,401	事業終了
	給与手当	0	5,240		
	諸手当	0	360		
	福利厚生費	0	846		
	旅費交通費	0	530		
	通信運搬費	0	94		
	消耗品費	0	21		
	食糧費	0	40		
	印刷製本費	0	49		
	賃借料	0	220		
	支払手数料	0	1		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 スーパーマーケット・トレードショー出展事業	事業費	0	2,761	△ 2,761	事業終了
	委託費	0	1,155		
	旅費交通費	0	80		
	消耗品費	0	34		
	賃借料	0	1,265		
	諸謝金	0	45		
	租税公課	0	2		
	諸会費	0	180		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 6次産業化総合支援事業	事業費	0	11,400	△ 11,400	事業終了
	委託費	0	7,270		
	旅費交通費	0	1,622		
	通信運搬費	0	20		
	消耗品費	0	51		
	印刷製本費	0	45		
	賃借料	0	288		
	諸謝金	0	2,026		
	租税公課	0	30		
	支払手数料	0	48		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 知財総合支援窓口運営業務事業	事業費	29,306	39,018	△ 9,712	
	給与手当	3,089	3,443		
	諸手当	180	180		
	福利厚生費	536	521		
	委託費	24,132	31,645		
	旅費交通費	433	877		
	通信運搬費	77	196		
	消耗品費	73	290		
	食糧費	10	57		
	印刷製本費	34	288		
	広告宣伝費	0	24		
	賃借料	271	923		
	諸謝金	0	216		
	租税公課	471	358		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,510	1,780	△ 270	
	旅費交通費	574	800		
	通信運搬費	253	289		
	消耗品費	13	12		
	食糧費	8	16		
	印刷製本費	517	519		
	賃借料	144	144		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	租税公課	1	0		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,520	1,520	0	
	旅費交通費	1,036	988		
	通信運搬費	94	115		
	消耗品費	10	10		
	食糧費	33	33		
	印刷製本費	67	67		
	賃借料	268	295		
	諸謝金	12	12		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	7,820	7,720	100	
	旅費交通費	60	0		
	消耗品費	29	12		
	印刷製本費	11	88		
	支払助成金	7,720	7,620		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許流通フェア事業	事業費	1,566	1,467	99	
	委託費	1,375	0		
	旅費交通費	178	14		
	通信運搬費	4	48		
	消耗品費	0	35		
	印刷製本費	9	0		
	賃借料	0	1,324		
	諸謝金	0	45		
	租税公課	0	1		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 新ジャンル日本酒	事業費	0	2,266	△ 2,266	事業終了
	給与手当	0	150		
	会議費	0	15		
	旅費交通費	0	32		
	通信運搬費	0	5		
	消耗品費	0	4		
	再委託費	0	2,060		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 柔軟曲面圧力感知センサー	事業費	10,802	0	10,802	
	給与手当	360	0		
	会議費	30	0		
	旅費交通費	164	0		
	通信運搬費	8	0		
	消耗品費	10	0		
	再委託費	10,230	0		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 とっとり出島イノベーションプロジェクト	事業費	12,975	0		
	賞金	3,987	0		
	諸手当	180	0		
	福利厚生費	598	0		
	旅費交通費	7,838	0		
	通信運搬費	10	0		
	消耗品費	210	0		
	広告宣伝費	100	0		
	租税公課	52	0		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 地域産業活性化協議会活動支援事業	事業費	582	455	127	
	会議費	0	50		
	旅費交通費	0	47		
	通信運搬費	0	50		
	消耗品費	0	52		
	賃借料	0	60		
	諸謝金	0	145		
	雑費	0	51		
	返還金	582			
Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業 2 高度専門の人材育成セミナー開催事業 ものづくりカイセン塾開催事業	事業費	3,429	3,421	8	
	旅費交通費	555	555		
	通信運搬費	309	303		
	消耗品費	104	104		
	食糧費	99	97		
	賃借料	303	303		
	諸謝金	2,059	2,059		
Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業 2 高度専門の人材育成セミナー開催事業 スマートものづくり応援隊事業	事業費	8,465	10,119	△ 1,654	
	給与手当	0	2,620		
	諸手当	0	66		
	福利厚生費	0	0		
	旅費交通費	1,364	2,068		
	通信運搬費	10	20		
	減価償却費	119	119		
	消耗品費	30	66		
	消耗什器備品費	0	0		
	印刷製本費	100	150		
	賃借料	200	450		
	諸謝金	5,842	3,760		
	租税公課	0	0		
	支払負担金	800	800		
Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業 2 高度専門の人材育成セミナー開催事業 中小企業情報化促進事業	事業費	410	1,500	△ 1,090	
	委託費	0	60		
	消耗品費	10	53		
	食糧費	400	350		
	租税公課	0	137		
	支払助成金	0	900		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
IV産学金官連携促進支援事業 1 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	107,354	105,618	1,736	
	給与手当	28,770	33,105		
	賞金	0	301		
	諸手当	1,440	504		
	福利厚生費	4,188	4,747		
	委託費	28,731	24,161		
	旅費交通費	5,245	6,339		
	通信運搬費	774	769		
	消耗品費	4,929	6,593		
	食糧費	705	606		
	修繕費	2,295	2,015		
	印刷製本費	1,650	253		
	広告宣伝費	1,448	707		
	燃料費	84	79		
	光熱水料費	9,003	8,801		
	賃借料	7,987	10,129		
	保険料	500	500		
	諸謝金	4,799	1,620		
	租税公課	3,806	2,949		
	支払負担金	670	1,270		
	支払手数料	30	20		
	研修費	300	150		
IV産学金官連携促進支援事業 1 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア基金事業	事業費	11,000	14,000	△ 3,000	
	消耗什器備品費	11,000	14,000		
共通会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	事業費	105,879	107,036	△ 1,157	
	給与手当	87,152	88,850		
	諸手当	3,924	3,960		
	福利厚生費	14,803	14,226		
共通会計(賛助会員事業)	事業費	12,952	16,951	△ 3,999	
	給与手当	120	583		
	諸手当	72	59		
	福利厚生費	0	480		
	会議費	1,260	1,272		
	委託費	0	486		
	保守料	385	613		
	旅費交通費	1,600	5,178		
	通信運搬費	510	465		
	減価償却費	2,603	2,603		
	消耗品費	475	76		
	食糧費	481	91		
	燃料費	648	436		
	手数料	50	50		
	賃借料	2,718	2,716		
	諸謝金	1,400	1,212		
	租税公課	60	61		
	支払利息	570	570		
施設管理事業 施設管理事業	事業費	33,648	42,174	△ 8,526	
	給与手当	2,820	6,560		
	諸手当	360	680		
	福利厚生費	2,325	5,037		
	減価償却費	18,762	18,762		
	光熱水料費	2,073	3,753		
	租税公課	7,250	7,250		
	支払利息	52	126		
	支払手数料	6	6		
施設管理事業 管理運営費(運営費交付金)	事業費	15,105	14,969	136	
	保守料	4,238	4,183		
	通信運搬費	12	11		
	減価償却費	336	336		
	消耗品費	309	303		
	修繕費	5,295	5,269		
	租税公課	11	10		
	燃料費	12	11		
	光熱水料費	4,218	4,179		
	賃借料	163	161		
	保険料	511	506		
施設管理事業 施設整備事業	事業費	18,256	2,895	15,361	
	修繕費	18,256	2,895		
戦略的基盤技術高度化支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業(田中製作所)	事業費	0	22,232	△ 22,232	
	給与手当	0	406		
	会議費	0	100		
	旅費交通費	0	297		
	支払助成金	0	21,429		
戦略的基盤技術高度化支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業(MICOTOテクノロジー)	事業費	0	29,991	△ 29,991	
	給与手当	0	479		
	会議費	0	100		
	旅費交通費	0	261		
	支払助成金	0	29,151		
戦略的基盤技術高度化支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業(アサヒメッキ)	事業費	43,340	0	43,340	
	給与手当	487	0		
	会議費	100	0		
	旅費交通費	383	0		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	租税公課	10	0		
	支払助成金	42,360	0		
設備貸与等収益事業	設備貸与事業	事業費	476	1,212	△ 736
	保守料	0	0		
	旅費交通費	71	20		
	通信運搬費	12	11		
	租税公課	0	0		
	支払手数料	11	11		
	諸会費	0	0		
	返還金	382	1,170		
ISO等取得促進事業	事業費	2,625	3,000	△ 375	
	福利厚生費	300	300		
	委託費	2,000	2,150		
	旅費交通費	5	5		
	通信運搬費	20	60		
	消耗品費	50	185		
	消耗什器備品費	30	80		
	賃借料	150	150		
	租税公課	70	70		
法人会計(運営費交付金)	基幹事業人件費	管理費	110,835	110,329	506
	役員報酬	6,054	6,054		
	給与手当	83,614	81,111		
	諸手当	2,025	2,240		
	福利厚生費	14,455	14,936		
	旅費交通費	324	318		
	諸謝金	2,530	2,530		
	退職給付引当金繰入額	1,833	3,140		
法人会計(運営費交付金)	支援体制整備円滑化事業(本部)	管理費	22,096	22,873	△ 777
	会議費	306	303		
	委託費	2,749	3,594		
	保守料	2,080	2,121		
	旅費交通費	1,600	1,408		
	通信運搬費	1,758	1,606		
	減価償却費	1,164	1,164		
	消耗品費	1,725	1,306		
	印刷製本費	600	606		
	広告宣伝費	220	0		
	燃料費	1,134	1,272		
	賃借料	6,681	7,677		
	保険料	45	81		
	諸謝金	80	83		
	租税公課	26	10		
	支払手数料	1,003	963		
	研修費	150	202		
	諸会費	775	477		
法人会計(運営費交付金)	支援体制整備円滑化事業(西部)	管理費	2,108	2,089	19
	保守料	74	120		
	旅費交通費	102	101		
	通信運搬費	383	378		
	消耗品費	473	445		
	印刷製本費	35	31		
	光熱水料費	258	243		
	賃借料	783	771		
法人会計(運営費交付金)	情報機器整備事業	管理費	11,291	9,744	1,547
	保守料	5,393	5,571		
	通信運搬費	1,825	1,808		
	減価償却費	2,365	2,365		
	消耗什器備品費	1,708	0		
法人会計(賛助会員事業)	管理費	6,759	6,361	398	
	給与手当	2,367	2,367		
	福利厚生費	129	162		
	保守料	0	75		
	通信運搬費	328	258		
	減価償却費	17	17		
	消耗品費	565	327		
	食糧費	610	737		
	印刷製本費	130	73		
	広告宣伝費	111	109		
	賃借料	37	0		
	租税公課	1,482	1,461		
	支払負担金	10	11		
	支払利息	100	100		
	支払手数料	147	134		
	諸会費	112	241		
	雑費	614	289		
経常費用 計		997,234	1,133,488	△ 136,254	
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 35,123	△ 132,726	97,603	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益 計		0	0	0	
当期経常増減額		△ 35,123	△ 132,726	97,603	
償却債権取立益		0	0	0	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
経常外収益 計		0	0	0	
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
法人税等		81	81		
当期一般正味財産増減額		△ 35,204	△ 132,807	97,603	
一般正味財産期首残高		419,170	589,893	△ 170,723	
一般正味財産期末残高		383,966	457,086	△ 73,120	
一般正味財産への振替額		△ 5,276	△ 5,276	0	
当期指定正味財産増減額		△ 5,276	△ 5,276	0	
指定正味財産期首残高		93,160	93,160	0	
指定正味財産期末残高		87,884	87,884	0	
正味財産期末残高		471,850	544,970	△ 73,120	

(1) 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。